

SDGsレポート2022

2022年6月13日



紀陽銀行 SDGs宣言	2
持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み	3
サステナビリティ推進体制	4
「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み	
サステナビリティ関連商品の取扱い	5
地域社会・自治体等との連携	7
金融経済教育	11
社会貢献活動	12
「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み	
地域企業への本業支援	13
地方創生	23
個人のお客さまの資産形成	26
「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み	
人事制度改定	27
人材育成	28
多様な人材の活躍推進	29
関連データ	32



SDGsとは

「Sustainable Development Goals」の略。誰一人取り残さない、あらゆる人が幸せに暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向け、国連加盟国193カ国が2030年までに達成するために掲げた共通の目標。社会・経済・環境の課題を網羅しており、17のゴール（目標）と169のターゲット（達成基準）で構成される。

◆本レポートの位置付け

紀陽銀行は、地域金融機関としての事業活動を通じて「持続可能な地域社会」の実現に貢献することを使命と認識し、2019年3月25日に「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明しました。宣言に基づいた1年間の取り組みと成果についてステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、本レポートを作成しました。今後も、さらに成果を意識した取り組みを推進するとともに、情報開示の充実を図ってまいります。



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

➤ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



➤ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



➤ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



■ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

紀陽銀行 経営理念

紀陽銀行 SDGs宣言

紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を起点とし たビジネスモデルの展開

地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル

第6次中期経営計画 (2021年4月～2024年3月)

<基本方針>

地域における圧倒的な存在感の
発揮とグループ機能の最大化

中小企業分野への経営資源の
集中投下

グループ機能を活用した
新たな収益機会の創出

戦略を実現するための
人材育成と人事制度改革

重点取組項目

地域社会とのパートナーシップ

- ・ 地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・ 社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・ 「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・ 事業者さまの本業支援
- ・ 創業支援、新事業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ 地方創生
- ・ キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・ 従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・ 研修カリキュラムの充実
- ・ 自己啓発支援
- ・ 健康経営



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

より質の高いサービスのご提供

多様な人材が最大
限に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

■ サステナビリティ推進体制



地域のお客さま

「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み

「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み

「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み

■ サステナビリティ関連商品の取扱い

責任ある投融資に向けた取組方針の改定

2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定し、環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により、地域社会の持続的な発展をめざしてきました。

今後は、これまでの社会的課題に加え、気候変動や脱炭素社会への対応、地域の持続的発展への貢献等について、より一層積極的に取り組む必要があるなか、2022年4月に本方針を改定しました。

本方針に基づき、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

「責任ある投融資に向けた取組方針」

1. 通則

本業である投融資業務を通じて、お客さまとともに地域社会の持続可能性の向上に貢献することは、当行の地域金融機関としての使命である。環境・社会問題が深刻化する中、融資業務運営上の守るべき規範等を定めた「融資の基本姿勢（クレジットポリシー）」のほか、「環境方針」や「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」を踏まえ、環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、責任ある投融資に向けた取組方針を制定する。

2. 基本方針

投融資の取組にあたっては、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行う。一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

3. 積極的に支援する分野

環境や社会に与えるポジティブな影響が大きく、地域の持続的発展に寄与する、下記に示す取組に対して投融資取引を行う際には積極的に支援する。

- (1) 森林資源や生物多様性の保全や環境負荷軽減に資する取組
- (2) 再生可能エネルギー等の脱炭素化社会への移行にかかる取組
- (3) 非財務情報の把握を前提とした顧客課題の解決に資する取組
- (4) 地域振興や地域の雇用創出・維持につながる取組

4. リスク・負の影響を低減する分野

環境や社会に与えるネガティブな影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意する。

- (1) 兵器
- (2) 石炭火力発電
- (3) 森林伐採
- (4) パーム油農園開発

サステナビリティ関連商品の追加

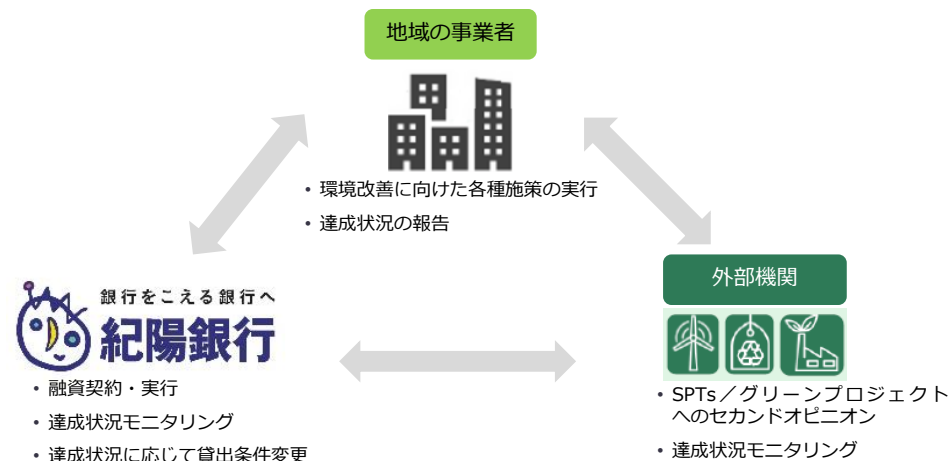
2022年6月にお客さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援するため、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取扱いを開始しました。

● 紀陽サステナビリティ・リンク・ローン

SDGsに関する野心的な目標を設定していただき、目標達成状況に応じて金利が変動する商品です。目標の達成にインセンティブを付与することで、お客さまのサステナビリティ経営の高度化を支援します。

● 紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド

資金使途をグリーンプロジェクト（環境改善効果のある事業）に限定した商品です。環境保全への貢献を通じ、お客さまの企業価値の維持・向上を図ることができます。



※お取り組みには「サステナビリティ・リンク・ローン原則」「グリーンローン原則」「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン原則」といった各種原則等への適合性について、外部機関のセカンドオピニオンの取得が必要です。

外部機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）、一般財団法人和歌山社会経済研究所

■ サステナビリティ関連商品の取扱い



KIYO
FINANCIAL GROUP

紀陽CSR私募債



地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より「紀陽CSR私募債」を取り扱っております。

学校や医療・福祉施設、環境保全や文化財保護をおこなう団体や、SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体などから、私募債発行企業さまにご指定いただいた先に寄付または寄贈をおこない、お取引先のSDGsへの取り組みを支援しています。

受託総額 **512億円**

(2016/6～2022/3)

紀陽健康経営応援私募債



2020年1月より、「紀陽健康経営応援私募債」を取り扱っております。本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用を一部補助するものです。

※「健康経営」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されています。

受託総額 **15億円**

(2020/1～2022/3)

紀陽SDGs私募債



2019年8月より、SDGsに関する特定の公的認証を取得している企業さまを対象として、保証料率を0.20%優遇する「紀陽SDGs私募債」を取り扱っております。

2021年10月には、内容を一部リニューアルし、より多くの企業さまにご利用いただけるよう、取り組み要件となる公的認証を追加、拡充しました。

受託総額 **33億円**

(2019/8～2022/3)

紀陽SDGs取組応援ローン



2021年10月より、「紀陽SDGs取組応援ローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、取組期間中にお客さまがSDGsに関する取り組み（公的認証（※）の取得やSDGs宣言の策定）をされた場合、以降のご融資利率を0.1%優遇するものです。

※公的認証とは、ISO認証やエコアクション21、健康経営優良法人など、SDGsの取り組みに資する公的機関による認定・認証のことをいいます。

実行総額 **95億円**

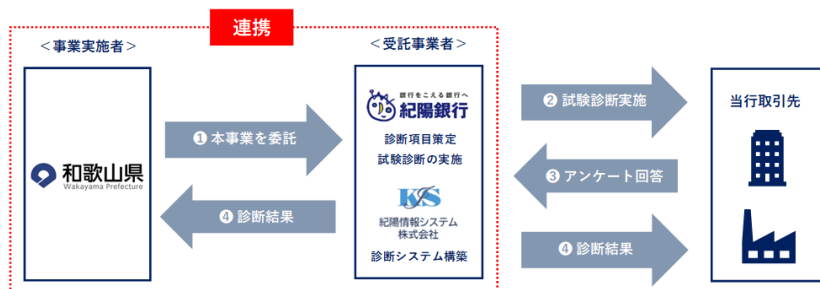
(2021/10～2022/3)

■ 地域社会・自治体等との連携

和歌山県デジタル経営診断環境構築業務

和歌山県は、県内事業者の皆さまが自社のデジタル化の現状を把握することで、デジタル化による企業変革の必要性和、今後の推進方針を認識する機会を提供するため「デジタル経営診断」を実施しています。

2021年度は当行および紀陽情報システム(株)が「デジタル経営診断環境構築業務」を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先168社に試験診断を実施しました。



2022年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、地場産業および観光分野の県内事業者さま約1,000社の診断をおこないます。

「デジタル経営診断」を起点とし、和歌山県、当行、県内の支援機関等との連携を強化し、「地域ぐるみ」で県内事業者のデジタル化を支援する枠組みの構築を目指してまいります。



和歌山県DXチャレンジサポートプログラム

和歌山県は、県内企業のDXを推進するため、模範となるDXのロールモデルを創出し、その成功事例を集積・発信することで県内企業のDXを加速させることを目的に「DXチャレンジサポートプログラム」を実施しています。

2022年度は当行が業務を受託し、和歌山県などにより選定される県内企業に対し、DXに向けた伴走支援プログラムを展開します。また取組について県内に広く情報発信を行い、地域のDX推進に貢献します。

和歌山市との遊休地に係る包括連携協定締結

2021年7月に、和歌山市と「和歌山市の遊休地に係る包括連携協定」を締結いたしました。

和歌山市とは、2015年に「産業振興に係る連携協力に関する協定書」を締結していましたが、地域活性化や双方の事業活動の推進を目的に、和歌山市企業局が保有する遊休地を活用することで、和歌山市との連携をさらに深化させることを目指します。

WAKAURA MEIKOU WANDER STREET

2021年11月に当行旧和歌浦支店を活用し、和歌山市が主催する「WAKAURA MEIKOU WANDER STREET」に協力しました。

本イベントは、和歌浦地区の空き家・空き店舗を活用し、主に県外の移住希望者を対象に出店する場を設け、移住促進に繋げるとともに、地域活性化を目指すものです。連携先であるロカリストも旧和歌浦支店に出店しました。



■ 地域社会・自治体等との連携



和歌山市SDGs推進ネットワーク

2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された和歌山市、きのくに信用金庫、財務省近畿財務局和歌山財務事務所とともに、地元地域におけるSDGs達成に向けた取り組み推進を図るため、2020年1月に「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立しました。

会員数 **232**団体

※2022年2月18日時点



関西SDGsプラットフォーム

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として、プラットフォームが開催する各種イベントへの参加等により情報共有をおこなっています。

会員数 **1,396**団体

※2022年5月16日時点



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府により発足された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画しています。プラットフォームが開催する研究会や分科会、国際フォーラム等に参加して会員団体とSDGsに関する情報を共有し、官民連携を含めた取り組み推進につなげています。

会員数 **6,450**団体

※2022年4月末日時点



大阪SDGsネットワーク

2020年12月に大阪府が設置した「大阪SDGsネットワーク」に参画し、大阪府内においてSDGsの取り組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関および金融機関等の参加団体と連絡先や取り組み事例を共有することで協力関係を一層強化しています。



富田林市SDGsパートナーシップ

2020年7月にSDGs未来都市に選定された大阪府富田林市が推進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」に富田林支店が参画しています。富田林支店は「富田林市SDGsパートナー」として、市内でSDGsの活動や普及に取り組む企業・団体等の他パートナーとともに、活動事例の共有や新たな活動の展開等を通して連携を促進することで、富田林市内におけるSDGsの推進に貢献します。



さかいSDGs推進プラットフォーム

堺市は2018年6月に、SDGs未来都市に選定され2020年度にはSDGsに貢献する視点に立ち、全面的に見直した「堺市SDGs未来都市計画2021~2023」を策定しました。同計画の策定を受け設置された「さかいSDGs推進プラットフォーム」に参画しております。



会員数 **597**団体

※2022年5月6日時点

■ 地域社会・自治体等との連携



TCFD提言への賛同



2021年11月に、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。

気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握するとともに、リスクや機会に関する積極的な情報開示に取り組んでおります。

電気自動車「C+pod」の導入

2022年3月に、トヨタ自動車株式会社が取り扱う電気自動車「C+pod」を導入しました。本車両を本部の営業車として使用するとともに、本店駐車場内に電気自動車の充電設備を設置することで、本店にお越しいただくお客さまに電気自動車の充電をご利用いただくことが可能となりました。



21世紀金融行動原則への署名



持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすべきと考える金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しています。多様な金融サービスを効果的に提供することで、社会の持続可能性の向上への貢献をめざし、他の金融機関とも協働し、本原則に基づく取り組みを実践しています。

再エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め（前年度比1%の削減）省エネ化を進めています。

また2022年2月より、当行保有物件である「本店」「向芝オフィス」「研修センタービル」において、関西電力株式会社さまが提供する「再エネECOプラン」を導入しました。本プランの導入により、3拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来で調達することで、当行の電力にかかるCO2排出量が大幅に削減される見込みです。

年間CO2排出量削減見込 **1,690トン**

（当行の電力にかかるCO2年間排出量が**40%**削減見込み）

<導入対象拠点>

拠点名	本店	向芝オフィス	研修センタービル
所在地	和歌山県和歌山市 本町1丁目35番地	和歌山県和歌山市 中之島2240番地	和歌山県和歌山市 中之島2249番地
年間CO ₂ 排出量	162t	1,228t	300t
削減見込(※)	合計 1,690t		

※関西電力の2019年度調整後排出係数<https://www.kepc.co.jp/corporate/notice/20210120_1.html>により算出



【本店】



【向芝オフィス】



【研修センタービル】

■ 地域社会・自治体等との連携



和歌山県「企業の森」事業への参画

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保全管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。

<取組実績>

累計植栽本数 約**7,400**本（2006～2021年）



熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風等の被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。



2019年度からは、新入行員が研修の一環として中辺路の道普請（土の補充）に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。

<取組実績>

土の補充累計 **14**トン（2012～2021年）



環境方針

<https://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/iso.html>

■ 金融経済教育

和歌山企業トップ経営論

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。

和歌山大学では、県内企業の経営者が「経営論やキャリア形成過程における経験談」について毎週リレー方式で講義をおこない、職業（キャリア）について考える機会を提供し、産業人材の育成を図ることを目的としています。



企業実践講座

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山工業高等専門学校（和歌山工業高専）の「企業実践講座」において、当行役員が講義をおこなっています。

県内企業の現場責任者が「現場での実践論」等について毎週リレー方式で講義をおこない、企業の求める即戦力人材の育成と学生の県内企業に対する認知度向上を図ることを目的としています。



MoneyConnection®

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。

特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



エコノミクス甲子園

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を主催しています。

筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。

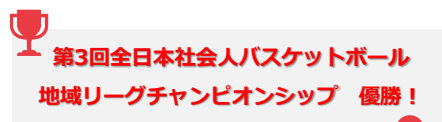
■ 社会貢献活動

スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

2021年度は、第88回皇后杯でプロのチーム相手に初めて勝利しました。また西日本地域リーグ戦で16戦中15勝し、優勝できました。スポーツを通してまちづくり・地域活性化推進に取り組んでおります。



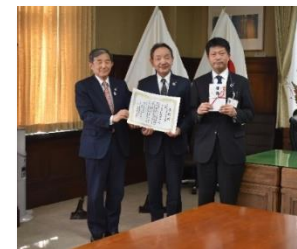
バスケットボールクリニック開催 **77回**

参加者 延べ**3,760名**

(2011/4～2022/4)

第3回関西スポーツ応援企業表彰「大賞」受賞

2022年2月に第3回関西スポーツ応援企業表彰において、さまざまな大会への協賛、行員ボランティアの派遣、女子バスケットボールチームの活動、ソフトバレーボール大会の開催による行員および家族の親睦・交流促進、健康保持・増進等、長年にわたり継続して地域スポーツの活性化に取り組んでいることが評価され、「大賞」を受賞いたしました。



文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待を定期的実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回クラシックコンサートを開催しています。2022年2月に開催を予定していたコンサートは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となりましたが、2021年11月には「和歌山城ホール開館記念イベント 第51回紀陽コンサート」を開催し、質の高い音楽を楽しんでいただきました。



第51回紀陽コンサート

入場者数 **448人**

美術館・博物館招待者数 延べ**950人**

※2022/3期

「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み

「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み

「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み

- **商工組合中央金庫との連携**

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



商工中金

- 地域の事業者さま



● **日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構との連携**

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



Be a Great Small.
中小機構

- ## 地域の事業者さま



● 資本金性ローン（プロパー融資）の取扱開始

● **新型コロナウイルス感染症対応特別融資（プロパー融資）**

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者さま向けに特別融資商品の取扱いを開始し、お取引先の資金繰り支援を実施しています。

■ 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫との3者連携事例

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



商工中金

- 地域の事業者さま



■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP

ウィズコロナ・アフターコロナ対応

● 本業支援の取り組み（ビジネスマッチング等）

非対面によるお取引先との接点を拡充すべく2020年4月に導入した「Kiyo Big Advance」のビジネスマッチング機能を活用し、お取引先の本業支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大におけるニューノーマル社会への対応を支援しています。



● 業界再編・事業再生によるM&A等への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明のなか、お取引先の事業承継課題の解決や、ノンコア事業の切り離し・スクラップ&ビルド等の事業整理に対応すべく、営業店と本部の連携強化を図ります。

● 特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、また今後影響を受けるおそれのある事業者さま向けに「特別相談窓口」ならびに「休日特別相談窓口」を設置しました。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談にも対応しています。

● 店内の抗ウイルスコーティング

毎日各店にて店内の消毒作業を実施しています。白浜エリアの支店においては、株式会社南紀白浜エアポートが実施した抗ウイルスプロジェクトに参加し、ロビーやカウンター、応接室等に救急車にも使用される薬剤を噴霧し、約1年間効果が続く抗ウイルスコーティングを施しました。



地元地域への貢献

● 事業再構築補助金申請サポート業務の取扱い開始

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会変化に対応するため、思い切った事業再構築等にチャレンジされるお取引先への支援を強化すべく、「事業再構築補助金制度」の活用にかかるサポート体制の整備をおこないました。

【サポート体制】

- (1) 支店長を補助金申請支援の責任者として、営業店にて事業再構築補助金の申請サポートを開始
- (2) 営業店と本部との連携強化のために、本部内に事業再構築補助金活用のサポートチームを設置
- (3) 外部専門機関（公的機関やコンサルティング会社）との連携強化

採択件数 **41件**

(2021年度)

● 紀陽CSR私募債～医療応援私募債～

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化するなか、最前線で対応にあたっている医療機関や医療従事者を応援するため、私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部（私募債発行額の0.20%相当額）を拠出し、医療機関や基金等へ寄付をおこないます。

寄付先：新型コロナウイルス感染症の診断・治療に携わる医療機関ならびに同感染症対策や医療従事者を応援する基金等

受託総額 **26億円**

(2020/10～2022/3)

■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP

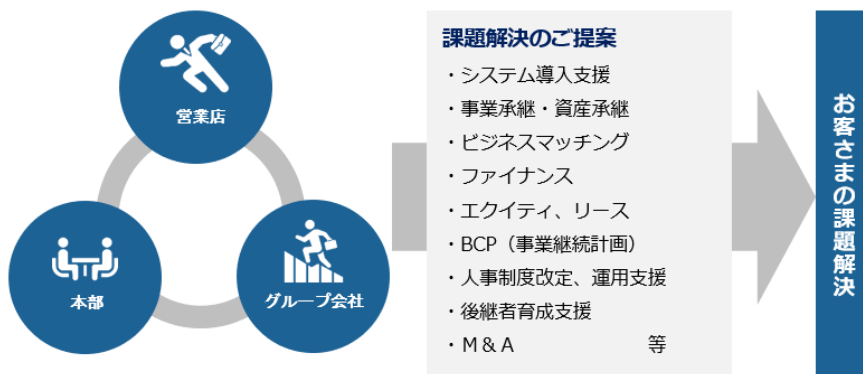


営業活動のあるべき姿の策定

2022年4月に、営業活動のあるべき姿を「顧客ニーズに沿ったソリューション・コンサルティング営業の展開」と決めました。

支店長、役席、担当者といった各役職における主要ミッション等を定めるとともに、営業店・本部・グループ会社が参加する「本業支援案件相談会」を定期的に開催しております。

営業店・本部・グループ会社が一体となり、お取引先の課題発掘や課題解決を図るために総力をあげ、より深度ある支援に取り組んでまいります。



コンサルティング営業室

2019年4月より、お取引先の経営課題解決を支援する体制を強化するため、営業支援部内に「コンサルティング営業室」を設置しております。

2021年10月にはBCP策定をはじめとするレジリエンス向上に向けた各種支援をおこなうため「BCPサポートデスク」を設置、また「SDGsコンサルティング」の取り扱いを開始しました。

当行およびグループ会社内に蓄積された専門業務のノウハウを最大限に活用することで、お取引先の核心的な課題解決に貢献してまいります。

コンサルティング機能

財務・資金繰りサポート	後継者育成コンサルティング
I Tコンサルティング	事業承継サポート
不動産マッチング	B C Pコンサルティング
SDGs コンサルティング	人事関連コンサルティング



BCPサポートデスク

2021年10月、営業支援部コンサルティング営業室内に「BCPサポートデスク」を設置しました。

近年、激甚化する自然災害や、今後30年以内に70～80%の確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震による甚大な被害等が想定されるなか、企業がこれらの脅威に対応して事業継続に取り組むことが必要です。

BCPサポートデスクでは、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、事業者に対するBCP策定・改善・各種訓練支援や、地域社会のレジリエンス向上に関する支援をおこなっております。

■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP

SDGsコンサルティング

2021年10月より、地元企業へのSDGsへの取り組み支援に向け、SDGsコンサルティングの取り扱いを開始しました。

SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保等、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。

当行では、お取引先企業のSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定、従業員の方々のSDGsへの理解度向上に向けたセミナーやSDGsカードゲームの提供などをおこなっております。

成約件数 **47件**

(2021年度)



ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、グループ会社である紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX化支援に向けたITコンサルティングに向けた体制はさらに充実しています。

当行のコンサルティング営業室の活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。

2022年5月、当行が経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。



成約件数 **13件**

(2021年度)

人事関連コンサルティング

企業にとって「人材」はもっとも貴重な経営資源であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっております。



成約件数 **6件**

(2021年度)

後継者育成支援

後継者の確保・育成は、持続可能な事業活動において重要な課題です。経営者として身に付けておくべきスキルは、本業の知識やノウハウだけでなく、財務や人事に関する事項も必要です。

当行では、後継者育成支援として営業店の支店長が後継者向けに財務知識習得支援などの個別講座を実施することで、将来の事業承継を見据えたお取引先に対して「経営幹部育成支援」に取り組んでいます。



成約件数 **16件**

(2021年度)

■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP



「紀陽ビジネスセンター」によるサポート

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。



紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決等長期的なサポートをおこなう取り組みで、2015年度より実施しています。



採択企業数

	採択企業数
2015年度	9社
2016年度	5社
2017年度	5社
2018年度	4社
2019年度	5社
2020年度	4社
2021年度	7社
合計	39社

■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP

ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

- ✓ 商談会案内
- ✓ お取引先のご紹介
- ✓ 「Kiyo Big Advance」の導入
- ✓ クラウドファンディングのご紹介
- ✓ 産学官連携による商品開発等支援



全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォーム。金融機関の枠を越えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスをご提供します。

※2022年3月末時点登録数 **2,189社**

相談件数 **7,372件**

支援件数 **2,037件**

(2021年度)

海外展開支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

支援件数 **172件**

(2021年度)



関連事業室の設置

2020年8月、経営企画本部内に「関連事業室」を設置しました。グループガバナンスを一層強化するとともに、サービスの多様化と高度化を進め、お取引先のニーズに的確に対応する体制を構築することで高度かつきめ細やかな総合的金融サービスをご提供します。

グループガバナンスの一層の強化による収益力拡大



銀行をこえる銀行へ

紀陽銀行

経営企画本部

関連事業室

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ✓ 紀陽ビジネスサービス(株)
(事務代行業務) | ✓ 阪和信用保証(株)
(信用保証業務) |
| ✓ 紀陽パートナーズ(株)
(人材紹介業務) | ✓ (株)紀陽カード
(クレジットカード業務) |
| ✓ 紀陽リース・キャピタル(株)
(リース業務) | ✓ (株)紀陽カードディーシー
(クレジットカード業務) |
| ✓ 紀陽キャピタルマネジメント(株)
(事業承継・事業再生投資業務) | ✓ 紀陽情報システム(株)
(プログラム作成・販売、
計算受託業務) |

■ 地域企業への本業支援



KIYO
FINANCIAL GROUP

事業性評価に基づく融資推進

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、事業の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

(単位：先、億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末
事業性評価対象先	1,158	1,281	1,398
事業性評価に基づく融資をおこなっている与信先数	1,000	1,032	1,067
事業性評価に基づく融資残高	4,203	4,348	4,592

経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

	2022/3末
事業再生支援先における合算計画策定先数	87先
うち計画達成先の割合(※)	67%

※売上高の達成状況にて判定

事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むべく、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者・M&A専担者を配置しております。

また、富裕層向けに相続・資産の承継や運用相談をおこなう「プライベートバンキングデスク」の機能をさらに強化し、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

- ✓ 事業承継セミナー・M&Aセミナーの開催
- ✓ 簡易株価算定や事業承継に関する 初期的なアドバイス
- ✓ 税理士等の外部専門家と連携したスキームの提案
- ✓ M&A仲介業務・アドバイザー業務の提供

(単位：先)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
事業承継提案先数	334	305	307
M & A 支援先数	336	533	563

環境関連融資の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。太陽光発電設備資金、バイオマス発電設備資金等の環境関連融資の推進を通じて、環境に配慮するお取引先の取り組みを支援しています。

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
環境関連融資実行額 (※)	107	165	171

※極度取引分は契約額にて算入

■ 地域企業への本業支援

ITコンサルティング ～株式会社イチネン様～



紀陽銀行
江坂支店



紀陽情報
システム



新たな価値を創造できる
組織への変革

紀陽情報システム（紀陽銀行グループ）は
2021年7月に銀行業高度化等会社の認可を取得し、
取引先へのシステム開発等の支援をおこなっています

業務改革プロジェクトに
よる3つ取り組み

複雑化した業務プロセス
基幹系システム

自動車リース関連事業にお
けるニーズに対応するため
に複雑化した業務プロセ
ス・基幹系システム

契約形態・営業ルールの
抜本的な見直し

基幹系システムの改修

BPRを実現するための
ワークフローの電子化

「社内業務の合理化・最適化」
ならびに「業務のスリム化」
を行い、新たな価値を創造でき
る組織へ変革

株式会社イチネン

『信頼の絆で心をつなぐ感動創造企業』
の実現へ



貴社の経営課題の把握に努め
全力で向き合います！



我々のBPR実体験を基に
アドバイスします！
我々が開発・使用している
ソフトをカスタマイズします！



貴社の取り組みを継続的に
サポートします！

お客さまの声

弊社では、経営のサステナビリティを高めるため、「新たな価値を創造できる組織への変革」をめざしており、業務改革プロジェクトを立ち上げ、BPRの取り組み等を進めております。そのようななか、紀陽銀行江坂支店さまとの面談時に弊社BPRの取り組みについて相談したところ、システム開発やBPRに知見のある紀陽情報システムさまをご紹介いただきました。

紀陽情報システムさまには、弊社の課題や要望に親身に寄り添っていただくとともに、紀陽情報システムさまのBPRの実体験における「成功談・失敗談」に基づくアドバイス等を頂戴するなど、「イチネンの役に立ちたい」という強い意志を肌で感じております。

今後、弊社はさらに広い視野を持ち、新しいことへのチャレンジを進めることで「信頼の絆で心をつなぐ感動創造企業」の実現をめざします。紀陽銀行さま、紀陽情報システムさまには、より一層主体的にプロジェクトに関わっていただき、地方銀行グループらしい柔軟なサポートをお願いしたいと考えております。



株式会社イチネン
企画戦略室長 西村 潤 さま（右）
企画戦略室
プロジェクト開発課長 永田 和秀 さま（左）

■ 地域企業への本業支援

SDGsコンサルティング ～中田食品株式会社様～



お客さまの声

事業の持続可能性に向けた改革を進めてきたなか、本業を通じた環境や地元のSDGsへの貢献等についての取り組みをどう整理すべきか、よりよく改善できることは何かについて検討を進めていた際、紀陽銀行さまからSDGsコンサルティング導入の話をいただきました。

紀陽銀行さまとは長きにわたり良い関係を培ってきており、弊社のビジネスモデルや地元への想いを十分理解していただいていたことから、最もよいパートナーとなっていただけと考えコンサルティングを依頼しました。

コンサルティングにより、自社の現状や課題等が整理でき、地元への貢献や環境保全に向け今後何をすればよいかが、しっかりと整理できました。

これからもより良い関係性を構築し、弊社の社会貢献等へのアドバイスをいただければと考えております。



中田食品株式会社

執行役 特命改革担当 中田 悠一朗さま (左)
営業本部 企画開発課 井橋 優花さま (右)

■ 地域企業への本業支援

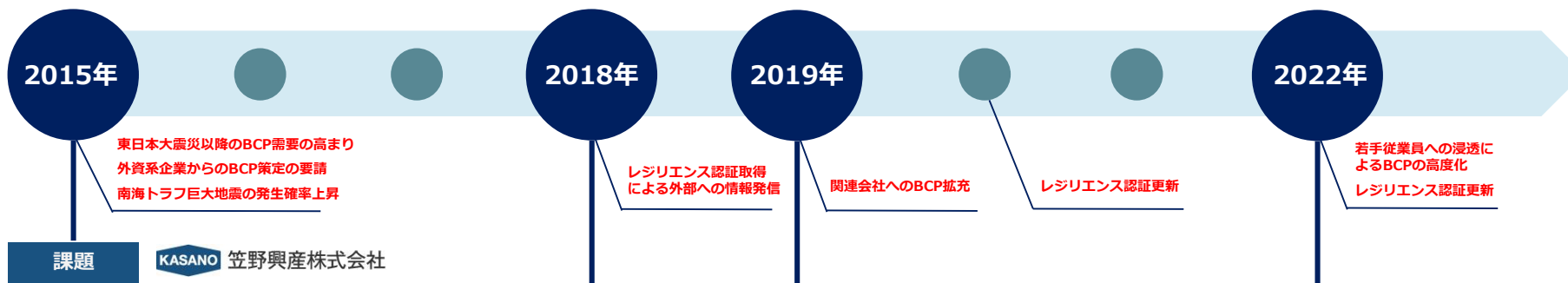


KIYO
FINANCIAL GROUP

BCPコンサルティング ～笠野興産株式会社様～

KASANO 笠野興産株式会社

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



- 被災時のミッションシート作成
- 重要業務の選定

- レジリエンス認証取得
- レジリエンス認証に向けたBCPブラッシュアップ

- 関連会社のBCP策定
- BCP実効性向上

- BCM世代の拡大
- 行動手順の見直し拡充

サポート



- BCP策定講座の開催
- 策定したBCPの妥当性の点検
- ミッションの整合性等の点検
- 状況想定訓練



- レジリエンス認証申請ワークショップの開催
- BCPブラッシュアップのためのワークショップ開催
- 状況想定訓練



- 関連会社のBCP策定キックオフセミナーの開催
- 実動訓練の実施



- 各工場の現場主任クラスへのワークショップ開催
- 復旧行動チェックリストの作成、検証、課題抽出



お客さまの声

弊社では、医薬品や化学品を主要製品として取り扱っており、東日本大震災以降、特に外資系取引先からBCP策定の要請を受けるなど、本業活動をおこなう上でBCPの対応が必須となりました。そのような状況の中、紀陽銀行グループ会社が開催したBCPセミナーに参加したところ、他社にはない実践的な内容で、BCP策定の必要性を実感することができ、「弊社のBCP策定への近道になる」と感じたことから、BCPコンサルティングをお願いすることとなりました。

紀陽銀行さまには、BCPマニュアルの策定やレジリエンス認証の取得等についての的確に提案いただき、取り組みをサポートいただくとともに、想定訓練やセミナー・ワークショップを継続的に実施いただくなど、弊社のBCPの実効性向上をめざすうえで、とても頼もしい存在となっております。

今後は、若手従業員のBCPに対する意識レベルを向上させることで、弊社グループ一体でBCPの取り組みを高度化したいと考えております。紀陽銀行さまには、多様化するBCP対応（新型コロナウイルス感染症対策、水害対策等）や、将来起こりうるさまざまなリスクに柔軟に対応できる組織作りに向けて、継続的なサポートをお願いいたします。



笠野興産株式会社
医薬品事業部 取締役事業部長 西本 芳樹 さま（左）
化学品事業部 事業部長 広重 卓 さま（右）

■ 地方創生



KIYO
FINANCIAL GROUP



KiyoBank×Localist NAMBA SQUARE

2021年6月に、ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE（南海なんば駅2階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルしました。ロカリストが和歌山県の特産品の販売・プロモーションをおこなう店舗「The Localist（ロカリスト）」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者に還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション（共創）し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



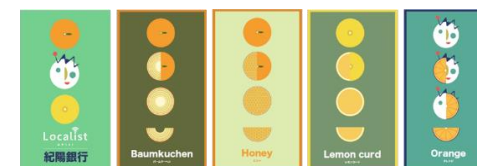
大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2021年10月から2022年3月にかけて、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しました。デザイン学科の授業内課題として、社内誌の表紙イラストおよび「地域との価値共創」を表現したデジタルサイネージ画像のデザインを学生から募集し、最優秀作品3作品を決定しました。



本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行の社内誌の表紙に採用、またなんばスクエアのデジタルサイネージで放映しております。

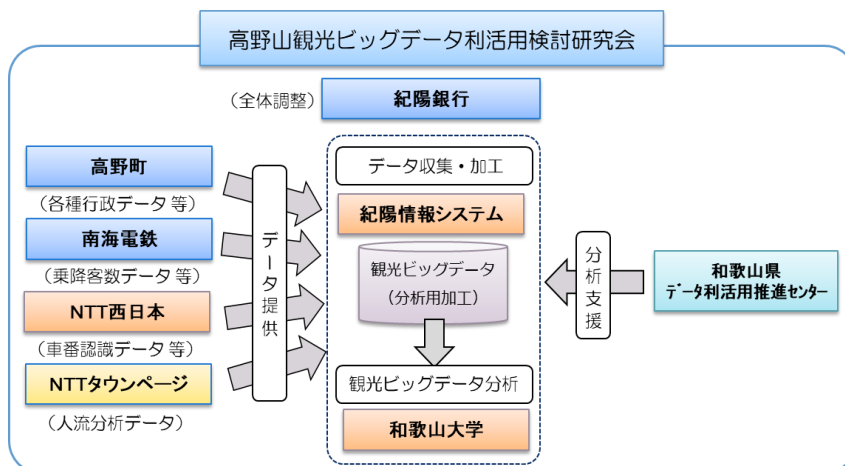
最優秀賞



産官学連携による 高野山観光ビッグデータを活用した共同研究

近年、高野山では、GWやお盆、紅葉シーズンなど特定期に参拝観光客が集中してしまうオーバーツーリズム対策が必要となっております。車による訪問者が多い高野山では、合計1,100台の駐車場に対して、ピーク時は約3,000～6,500台の車両が流入し、激しい渋滞が観光客の大きな不満のひとつとなっています。

そこで、当行および高野町、国立大学法人和歌山大学、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTタウンページ株式会社、紀陽情報システム株式会社、和歌山県データ活用推進センターと連携して高野山観光ビッグデータ活用検討研究会（以下、研究会）を設立し、高野山への訪問客の動向分析、訪問者の人物像を明らかにするため、高野山の観光データを活用した共同研究をおこないました。



「観光遺産産業化ファンド」への出資

2020年10月、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）等が設立・運営する「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産（文化遺産・自然遺産等）」を活用する観光事業者に対し、出資および経営人材等のハンズオン支援を通じて、地方への誘客および地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

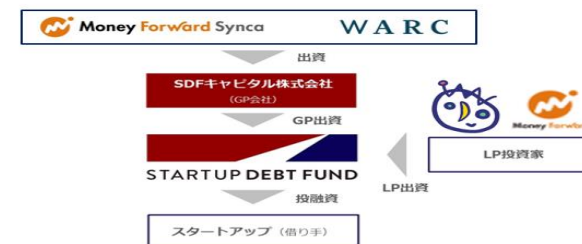
本ファンドへの出資を通じ、和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

「スタートアップ・デットファンド」への出資

2022年5月、SDFキャピタル株式会社がGP（無限責任組合員）として組成する「スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合」にLP（有限責任組合員）として出資しました。

本ファンドはスタートアップ企業の資金調達手段の多様化に資するもので、スタートアップ企業の成長支援につながるものです。

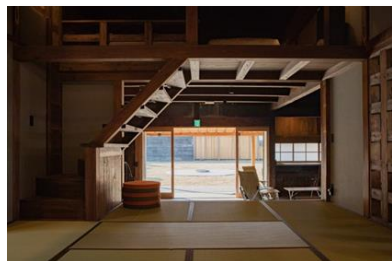
当行は、今後も新規創業や革新的なアイデアで持続的な成長を目指す企業に対し、さまざまな支援をおこなうことで地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



古民家等歴史的資源の活用

● NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道

当行が支援している「串本古民家まちづくりプロジェクト」の第3弾として、串本町の歴史的資源である「矢源邸」を宿泊施設にリノベーションした「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」4棟目が2022年3月にオープンしました。



● 広川町の歴史文化を活用した地域活性化

2022年5月、広川町および株式会社つぎとと「和歌山県広川町の歴史文化を活用した地域活性化の推進に係る包括連携協定」を締結しました。

広川町における歴史文化等を活用し、観光振興や地域経済の活性化等の地方創生に資する事業活動の推進に連携・協力して取り組んでいくことを目的としております。



クラウドファンディング

● 水力発電所復活プロジェクト

和歌山県田辺市上秋津地域は、古くからみかんや梅栽培が盛んな農村で「秋津野」とよばれています。地域の中心を会津川が流れ、明治45年から水力発電所が稼働していましたが平成16年に廃止されました。

その発電所を復活させ、得た利益で地域づくりを応援しようと4つの法人（一般社団法人ふるさと未来への挑戦、株式会社きてら、株式会社秋津野、株式会社秋津野ゆい）と地域住民が中心となり立ち上げたプロジェクトで、当行支援のもとクラウドファンディングを実施しました。



本プロジェクトは約2ヵ月で目標金額を上回る寄附を集め、2022年2月までに小水力発電機の設置を完了しました。

目標金額：3,000千円 ➡ 寄附総額：3,320千円

■ 個人のお客さまの資産形成



KIYO
FINANCIAL GROUP



紀陽スマート通帳（スマ通帳。）とキヨスマ！

2019年4月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

また、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能です。



通帳レス口座 **56,226口座**

キヨスマ！ユーザー数 **217,508ユーザー**

(2022/3末)



紀陽ダイレクト

「紀陽ダイレクト」では、お振込（振替）、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。

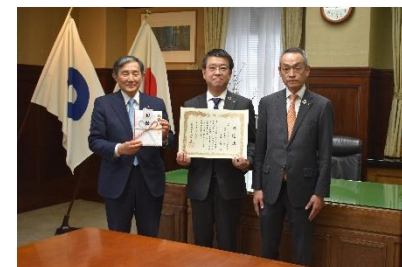
Webからのお申込みも可能となり、ご来店いただくことなくより便利に銀行のお取引が可能となりました。



グローバルESGバランスファンドの取扱い

2021年4月、和歌山県が実施するSDGs関連事業に対して収益額の一部を寄附する投資信託商品「グローバルESGバランスファンド」の取扱いを開始しました。

販売残高に応じて、年1回、運用会社が企業版ふるさと納税制度を利用して和歌山県のSDGs関連事業へ寄附するスキームを有しており、お客さまは本商品を通して、ESG投資および地域のSDGsへの取り組みに貢献することができます。



2022年2月に、取扱い開始から2022年1月末までの当行販売残高に応じて、運用会社が和歌山県の「民間ロケット発射場を核とした地方創生事業」へ寄附をおこないました。



インターネット投資信託

投資信託の購入や解約、運用損益の照会等のお取引が、24時間365日パソコンやスマートフォンでご利用が可能です。（システムメンテナンス時間を除く）

銀行窓口ではご購入いただけないインターネット投信専用商品もご用意しています。

インターネット投信契約件数 **21,053件**

インターネット投信販売比率 **41%**

(2022/3末)

「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み

「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み

「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み

■ 人事制度改革

2022年4月、「働きがいを感じ、人が輝く」組織の醸成に向け、人事制度を改定しました。第6次中期経営計画を達成し、目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現するのは「人」であり、最も重要な経営資源であると認識しています。従業員一人ひとりが自らの能力を最大限発揮できる環境を整備するとともに、従業員のモチベーション向上を図ることで、グループ会社を含めた金融仲介機能を高度化させ、地域のお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

＜人事ポリシー＞ “働きがいを感じ、人が輝く”組織へ

多様な価値観の尊重

挑戦と成長の機会の提供

公正な評価と納得性のある処遇

人事制度改革

実力本位の登用
役割に応じた処遇
柔軟な配置

総合職複線型人事制度のコース一本化

スペシャリストコースの改定

役割等級制度の導入

人材育成

求める人材像
Be“CHANGE”

1on1ミーティングの導入

キャリアチャレンジ制度による機会の提供

多様なWebコンテンツによる学びの機会提供

“学び”を見える化＝ポイント制導入

多様な人材活躍支援

仕事と家庭の両立支援
高齢者の活躍支援

特定勤務地制度の新設

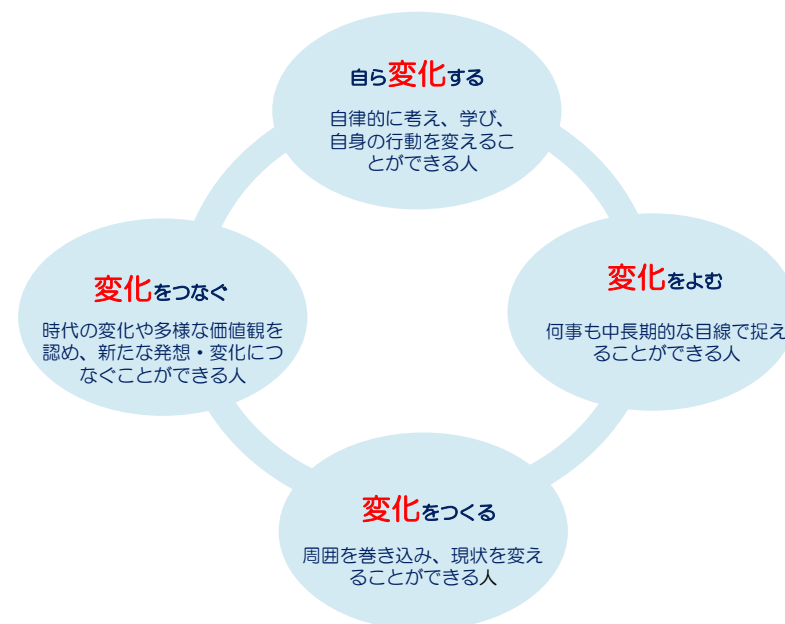
継続雇用期限を65歳から70歳に延長

育児休業からの「復職サポート手当」の新設

不妊治療のための休業制度の新設

Be “CHANGE”

銀行という枠に捉われない、自ら新しい価値を生み出すことで地域・お客さま・銀行の発展に貢献できる人材の育成を目指します



■人材育成

キャリアチャレンジ制度

意欲と熱意ある行員の幅広いキャリアプランの実現を支援するために実施しています。2021年度には事業性担当者へのチャレンジを後押しする「事業性担当者トレーニー」を開始、グループ会社にも対象部署を拡大しています。

「1on1ミーティング」の導入

 2022年4月～

組織内コミュニケーション習慣の見直しにより「心理的安全性」が確保された組織風土に変革することで、自律的な思考と自発的な行動を促し、求める人材像「Be “CHANGE”」の育成、ひいては「銀行をこえる銀行」の実現をめざします。

「学びポイント」の導入

 2022年4月～

選択した講座等の受講完了によりポイントを取得できる仕組みで、必要な知識や将来のキャリア目標に合わせ自由に講座を選択できます。

「KIYO Learning」の活用

 2022年4月～

各専門分野に関する動画コンテンツや、当行における多様なキャリアを知ることができる「本部紹介動画」など、行員の自律的な学びを後押しする行員向け教育システムです。

外部研修への派遣

他行や他業種の人材との交流による視野の拡大、思考力強化を図るため、各種ビジネススクール等への派遣を実施しています。

2022年度からは、関西企業数社で実施する異業種交流研修「異業種クロスラーニング」への派遣を開始。多様な価値観に触れる機会を提供しています。

各種研修コンテンツ

階層別コンテンツ ＜経営人材に必要なコア能力の向上＞		役割別コンテンツ ＜コンサルティングスキルの向上・ノウハウ習得＞			
マネジメント・リーダーシップ 銀行経営		役割認識	コンサルティング	ビジネススキル・資格	オペレーション
マナジ ャー クラス	- トップマネージャー養成研修 - 金融経営研修 等	新任支店長研修 等	発 展 総合的な知識を用いた顧客コ ンサルティング習得	総合的なビジネススキルを用 いた経営戦略等の検討・アウ トプットスキルの習得	
	- 経営戦略基礎研修 - 上司力強化研修 - 女性向けキャリアデザイン フォーラム 等	- 新任役員研修 - データサイエンティスト 育成研修 等	応 用 更なるコンサルティング力向 上	企画やマーケティングなどの ビジネススキルの習得	複雑で難易度の高いオペレ ーションの習得
リー ダー クラス	- リーダー養成研修 - キャリア研修 - 新入行員研修 等	- C Sスキル向上研修 - 新任担当者研修 等	基 礎 営業担当・融資担当に必要な 基礎知識習得	社会人として、当行行員とし て必要なビジネススキル等の 習得	営業店で必要な基本事務知識 習得

公的資格等取得奨励金制度

自己啓発支援による学びの文化の醸成を目的に実施しています。中小企業診断士やファイナンシャルプランナーのほか、ITパスポート・ITストラテジストなどのIT関連資格も対象資格で、行員の多様な学びを支援しています。

■ 多様な人材の活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョン

行員一人ひとりがダイバーシティの一員であり、すべての行員にとって働きやすく、働きがいを感じる組織を目指す必要があります。

多様な価値観・働き方を受容する組織に変革することで、求める人材像「Be“CHANGE”」につながる人材の採用・育成を図り、組織力の向上と「銀行をこえる銀行」を実現してまいります。



女性向けキャリアデザインフォーラム

2021年度、リーダークラスの女性行員を対象とした「女性向けキャリアデザインフォーラム」を新たに実施しました。

女性リーダークラスのキャリア意識向上と、当行の女性活躍の「自分ごと」化を目指し、行内外で活躍する女性による講演会やパネルディスカッションを実施。最終回には頭取他役員と受講者の上司もオブザーバー参加する中、受講者自身のキャリアプランと当行の女性活躍推進に向けた施策を提言しました。

受講者から提言のあった各種施策については、2022年度以降実現してまいります。



キャリア育成塾

女性が抱えるキャリアに対する不安を解消し、自律的なキャリア開発を支援することを目的に「キャリア育成塾」を実施しています。

中期経営計画や人事制度についての情報提供のほか、様々な部署や立場で活躍する女性行員との座談会を開催し、自身のキャリアを見つめ直すきっかけづくりをおこなっています。

2022年度以降も更にテーマを拡充し実施してまいります。

■ 多様な人材の活躍推進



KIYO
FINANCIAL GROUP

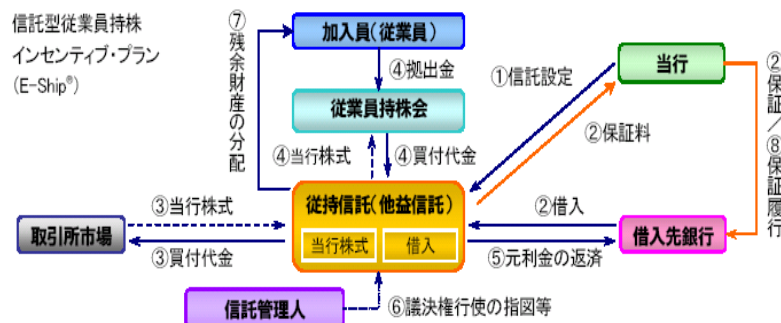


「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」の導入

従業員の財産形成支援を目的に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会」を設置しています。拠出額の10%が奨励金として支給される等、財産形成に極めて有効な手段であり、2022年3月末で2,122名の従業員が加入しています。

2022年2月には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」を導入しました（2010年2月、2015年5月、2018年11月に続く4回目の導入）。当行グループの業績向上および株価向上が、従業員の経済的メリットに直結する仕組みとなっています。

※ E-ship®は野村證券株式会社の登録商標です。



障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおります。

紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年3月に完成した紀陽研修センタービルに移転しました。今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

＜主な業務内容＞ 名刺印刷業務、為替業務、
各種書類の封入・発送業務 等



紀陽銀行従業員組合

1946年に結成された紀陽銀行従業員組合は、健全な労使関係のもとで、「働きがい・生きがい・一体感を感じることが出来る環境」をめざして活動しています。

従業員を代表し、賃金や労働環境等の従業員処遇全般について銀行と協議をおこなうほか、職場訪問やアンケート等により各職場の実態や従業員の希求の把握につとめ、より明るく働きがいのある職場環境づくりに向けた取り組みを進めています。

また、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう「健康に関する取り組み」や「女性活躍に向けた取り組み」として、さまざまな行事を実施しています。

■ 多様な人材の活躍推進



KIYO
FINANCIAL GROUP



ワーク・ライフ・バランスの実現

● ワーク・ライフ・バランスデー

原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。

● 復職サポート手当



2022年4月～

仕事と子育てを両立する女性行員が増加するなか、育児休業から早期に復職する行員に対し、子どもが2歳になるまで手当を支給し、育児等の経済的負担の軽減を図っています。

● チャイルドプラン休業制度



2022年4月～

仕事と不妊治療の両立が可能な環境を整備するため、チャイルドプラン休業（不妊治療を目的とした休業）制度を設けています。

● ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度

結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。

また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。

● その他 働き方にかかる制度の充実

育児・介護短時間勤務制度

配偶者出産休暇

時差勤務制度

深夜勤務・時間外の制限措置

看護・介護休暇

在宅勤務制度

など



■ 関連データ

項目	2020/3期	2021/3期	2022/3期
従業員数（人）	2,191	2,164	2,062
うち男性	1,057	1,017	966
うち女性	1,134	1,147	1,096
嘱託・臨時職員数（人）	976	947	918
うち男性	194	205	204
うち女性	782	742	714
従業員の平均年齢（歳）	38.0	38.2	38.6
うち男性	43.0	43.1	43.1
うち女性	33.3	33.8	34.6
従業員の平均勤続年数（年）（※1）	15.7	15.9	15.4
うち男性	20.8	20.9	19.8
うち女性	10.5	10.9	11.6
新卒採用者数（人）	142	142	105
うち男性	40	39	48
うち女性	102	103	57
キャリア採用者数（人）	2	4	7
うち男性	0	0	3
うち女性	2	4	4
役席者数（チーフ含む）（人）	932	888	831
うち男性	782	737	678
うち女性	150	151	153
従業員持ち株会加入者数（人）	2,226	2,218	2,122
障がい者雇用率（％）	2.29	2.30	2.26
人権研修受講者数（人）	142	142	97
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（人）	1,052	1,194	1,291
地元企業出向者数（各期における新規出向者数）（人）	10	21	20

項目	2020/3期	2021/3期	2022/3期
育児休業取得者数（人）	103	101	100
うち男性	44	37	26
うち女性	59	64	74
育児休業取得率（％）（※2）	100	99	94.3
うち男性	100	97.4	81.3
うち女性	100	100	100
育児休業後の復職率（％）	96.8	98.8	93
うち男性	100	100	100
うち女性	95.2	98.1	90
短時間勤務者数（人）	63	82	87
在宅勤務利用者数（人）（※3）	20	2,283	2,656
保育料補助制度利用者数（人）	77	70	63
ウェルカムバック制度利用者数（人）	1	2	5
従業員1人あたり年間平均休暇取得日数（日）（※4）	15.3	15.7	17.2
従業員1人あたり月平均残業時間（時間）	5.8	6.2	6.5
法定健康診断受診率（％）	100	100	100
組合加入従業員比率（％）	100	100	100
従業員1人あたり年間平均研修時間（時間）（※5）	8.6	6.3	8.0
キャリアチャレンジ制度（本部トレーニー）利用者数（人）	42	13	88
外部研修派遣者数（人）	86	44	55

※1 10進数にて算出

※2 2020/3期の母数：2020/3期～2022/3期に取得可能な者、2021/3期の母数：2021/3期～2023/3期に取得可能な者、2022/3期の母数：2022/3期～2024/3期に取得可能な者（2歳未満の子どもと同居し養育する者が対象となるため）

※3 延べ人数

※4 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない

※5 10進数にて算出。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・I R室

T E L : 073-426-7133

E-mail : koho@kiyobank.co.jp

H P : <https://www.kiyobank.co.jp>